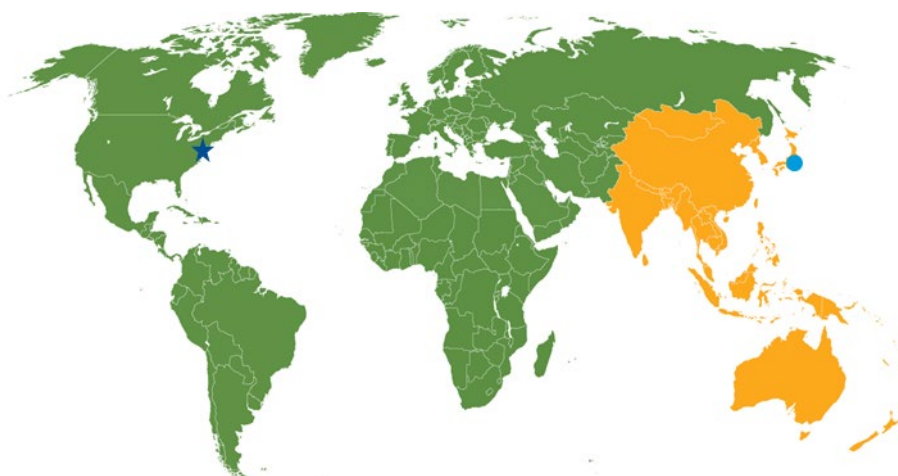




ひと目で分かる 国際通貨基金

国際通貨基金（IMF）は、国際通貨制度を安定させ世界経済の成長を促すための国際機関。世界恐慌後に起きたブロック経済化などの反省から、国際経済協調の枠組みを構築するため、1944年にアメリカのブレトン・ウッズで開かれた連合国の会議で提案され、翌年、世界銀行とともに設立されました。現在、加盟国は190か国を数え、金融・財政政策の国際協調に欠かせない存在となっています。



★ 本部（ワシントンD.C.） ● アジア太平洋地域事務所

主な活動

IMFは加盟国に対して主に3つの活動を展開しています。

- **政策対話と提言:** 加盟国の金融・財政政策や世界的な経済動向をモニターし、経済の安定性を強化するため政策提言を行っています。
- **金融支援:** 国際収支上の問題を抱える加盟国に対し、融資や信用を提供し、外貨準備の再構築や通貨の安定化を手助けしています。
- **能力開発:** 主に低・中所得国の経済発展を支援するため、中央銀行や政府機関に対して金融・財政政策等に関する研修や技術支援を行っています。

また、経済動向の分析や政策提言をまとめた様々な刊行物を定期的に発行しています。



世界経済見通し



国際金融安定性報告書



財政モニター



対外セクター報告書

設立	1945年12月
加盟国	190か国
本部	ワシントンD.C.
活動拠点	90か国以上
職員	約3,100人

国際通貨制度

国際貿易や金融取引などに必要な多国間決済のシステムで、19世紀後半の金本位制からブレトン・ウッズ体制下の米ドル基軸による固定為替相場制を経て、1970年代以降はより柔軟に為替が変動する仕組みへと移行しています。

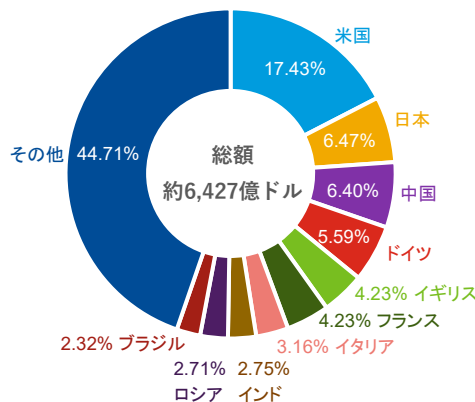
姉妹機関の世銀銀行

世界銀行はIMFとともにブレトン・ウッズ会議から生まれ、両機関は相互に補完するような役割を担っています。また、世界銀行に加盟するにはIMFへの加盟が前提となっています。

	IMF	世界銀行
設立目的	国際通貨協力	第2次大戦後の復興
役割	マクロ経済の安定と発展	経済開発と貧困削減
融資	国対象	プロジェクト対象

融資財源

IMF融資の主な財源は加盟国が支払う出資割当額「クォータ」が原資となっており、この割当額によって加盟国の議決権や融資額が左右されます。クォータは概ね各国の経済規模に応じて決められています。



出資割当比率(2024年8月27日現在)

組織とガバナンス

IMF は各加盟国代表からなる総務会を組織の頂点とし、IMF・世界銀行合同の年次総会等で意思決定を行っています。日常業務は加盟国を代表する理事 24 人*から成る理事会の指揮の下、専務理事を中心に、世界約 160 か国から来たエコノミストら約 3,100 人のスタッフが担当しています。アメリカのワシントン DC に本部があり、世界 90 か国以上に地域事務所や駐在事務所、研修センターなどの活動拠点があります。



*理事会は、2024 年 11 月 1 日より理事 25 人体制になる。

年次総会



国際通貨基金（IMF）と世界銀行グループは毎年 10 月に年次総会を、4 月に春季会合を開催。各国の中央銀行総裁、財務・開発大臣、民間セクターや学界の代表などが一堂に会し、世界経済の展望や開発援助など世界的な課題について協議します。年次総会では総務会が開かれ、両機関の今後の業務に関する主要な政策課題を決定します。また、総務会の諮問機関である国際通貨金融委員会と合同開発委員会も年 2 回、年次総会や春季会合中に開かれ、喫緊の課題について議論し声明を出します。

IMF と日本



日本はサンフランシスコ平和条約締結後の 1952 年、53 番目の加盟国となりました。

1990 年代以降、日本は出資割当額(クォータ)の規模で 2 位を占めるようになり、IMF 能力開発分野では総額 8 億 2780 万ドルを拠出するなど最大支援国となっています。

その一つ、日本人向け奨学金制度 JISP では海外でマクロ経済学の博士課程で学ぶ日本人学生を支援しています。

アジア太平洋地域事務所

アジア太平洋地域事務所（OAP）は、IMF の重要な地域拠点として 1997 年、日本の支援によって東京に開設されました。この地域には新興経済国を含む 37 の加盟国があります。アジア各国と本部の連携を深め、IMF の活動をより推進するため、OAP では 3 つの分野でいろいろな活動を行っています。

政策対話と提言

域内の経済動向や地域統合の進展状況をモニタリングし、マクロ経済政策について助言する。

- 日本やアジア諸国の国別経済政策モニタリングに貢献
- ASEAN + 3 や APEC 等の会合に出席し、域内の政策協調をサポート

能力開発

アジア太平洋地域の財政・金融政策にかかわる人々を育成支援する

- アジアの若手人材の大学院教育支援「日本—IMF アジア奨学金プログラム」（JISPA）の運営
- アジア各国の政策立案者向けセミナーやコンファレンス・短期研修などの実施

アウトリーチ

経済分析データや政策提言を周知し、IMF の活動全般について広報する。

- 専門家らを対象にしたセミナーやコンファレンス等の開催
- 若者向けにマクロ経済ワークショップやキャリアセミナー等の実施
- メディア、ウェブサイト、SNS を通した情報発信やイベントの開催



OAP 公式サイト
IMF.org/OAP